

2019年度  
原子力規制委員会重点施策

2018年12月  
原子力規制庁



## 総括表

### 【一般会計】

単位：億円

	2018年度 当初予算額	2018年度 第2次補正 予算案	2019年度	
			当初予算案	対前年比
一般政策経費	105	—	109	104%

### 【エネルギー対策特別会計】

	2018年度 当初予算額	2018年度 第2次補正 予算案	2019年度	
			当初予算案	対前年比
電源開発促進勘定	404	48	405	100%

### 小計

	2018年度 当初予算額	2018年度 第2次補正 予算案	2019年度	
			当初予算案	対前年比
一般会計+エネルギー対策特別会計	509	48	514	101%

### 【東日本大震災復興特別会計】

	2018年度 当初予算額	2018年度 第2次補正 予算案	2019年度	
			当初予算案	対前年比
東日本大震災復興特別会計 (復興庁一括計上)	33	—	33	100%

### 合計

	2018年度 当初予算額	2018年度 第2次補正 予算案	2019年度	
			当初予算案	対前年比
合計	542	48	547	101%

(注) 四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある。

# 2018年度補正予算案及び2019年度当初予算案 並びに2019年度機構・定員案に係る重点分野

## 1. 原子力規制の厳格な実施及び規制活動を支えるための安全研究の推進

2018年度補正予算案 2億円・2019年度当初予算案 107億円 計 109億円  
2018年度当初予算額 116億円

原子力規制に係る意思決定プロセスの一層の透明性を確保し、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視や厳しさを増す国際テロの情勢に備えた核セキュリティ対策の強化を含む、原子力施設や放射性同位元素等の規制を厳正かつ適切に実施する。

また、原子力規制等を支える強固な技術基盤の構築・維持を図るため、「今後推進すべき安全研究の分野及びその実施方針」（2018年7月18日原子力規制委員会）に基づき、リスクに着目した新たな検査手法の確立や高経年化対策の規制高度化など、審査、検査等の原子力規制活動への実質的な活用が予定されているものを重点とした研究や東京電力福島第一原子力発電所の長期の廃炉工程で取り組むべき規制課題に対応した研究を進める。

### 【主な事項】

- |                                |           |
|--------------------------------|-----------|
| ▶ 原子力安全規制情報広聴・広報事業             | 6億円(3億円)  |
| ▶ 技術基盤分野の規制高度化研究事業（リスク情報の活用）   | 3億円(3億円)  |
| ▶ 高経年化技術評価高度化事業                | 4億円(4億円)  |
| ▶ 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に係る安全研究事業 | 10億円(9億円) |

※（ ）内は、2018年度当初予算額

## 2. 原子力災害対策、放射線モニタリング体制の強化

2018年度補正予算案 46億円・2019年度当初予算案 184億円 計 230億円  
2018年度当初予算額 187億円

緊急時の対策が実効性をもって機能することができるよう、危機管理体制の維持に万全を期すとともに、防災・減災、国土強靱化のための重要インフラ等の整備を着実に進める。

特に、原子力災害医療体制の中核を成す医療機関等において、設備の更新などの必要性があることから、支援を強化し、実効性を確保する取組を進める。また、原子力災害時の危機管理用情報インフラや平常時・緊急時の放射線モニタリングに係る設

備の更新・強化に取り組むとともに、東京電力福島第一原子力発電所周辺における放射線モニタリングを総合モニタリング計画に基づき着実に実施する。

【主な事項】

➤ 原子力災害等医療実効性確保事業 (2018年度第2次補正予算案)	5億円(4億円) 16億円
➤ 原子力発電施設等緊急時対策通信設備等整備事業 (2018年度第2次補正予算案)	35億円(33億円) 4億円
➤ 緊急時モニタリングの体制整備事業 (2018年度第2次補正予算案)	12億円(10億円) 1億円
➤ 放射線監視等交付金 (2018年度第2次補正予算案)	54億円(60億円) 25億円
➤ 環境放射能水準調査等事業	19億円(18億円)
➤ 放射能調査研究に必要な経費	13億円(15億円)
➤ 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金事業 (※東日本大震災復興特別会計における復興庁一括計上の事業)	8億円(8億円)

### 3. 原子力の安全確保に係る人的基盤の強化

2019年度当初予算案 22億円  
2018年度当初予算額 14億円

原子力規制庁職員の知識・能力を維持・伸長し、組織として高い専門性を保つため、引き続き、各種研修を実施する。

特に、研究職職員が研究設備等を用いて効果的に研究活動を行えるよう、研究機関等との連携を強化するなど、共同研究実施体制の充実・強化を図る。

また、広く原子力安全及び原子力規制に必要な知見を有する人材を育成・確保するための大学等と連携した人材育成事業を引き続き実施するとともに、特に放射線防護の分野においては、関連の研究機関が行う安全研究に関する取組を支援し、もって、当該分野の人的基盤の底上げを図る。

【主な事項】

➤ 原子力検査官等研修事業	4億円(4億円)
➤ プラントシミュレータ研修事業	3億円(3億円)
➤ 原子力の安全研究体制の充実・強化事業	8億円(新規)
➤ 原子力規制人材育成事業	4億円(4億円)
➤ 放射線安全規制研究戦略的推進事業	3億円(4億円)

## 4. 国際連携・協力、保障措置活動の着実な実施

2019年度当初予算案 49億円

2018年度当初予算額 42億円

我が国及び国際社会における原子力安全の水準の継続的向上等を図る観点から、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を始めとする我が国の原子力規制に関する経験、知見を国際的に共有するとともに、原子力安全の向上のための海外の最新の知見を取り込むため、国際原子力機関（IAEA）等の国際機関や諸外国の原子力規制機関に職員を派遣するなど、引き続き、関係機関と密接に連携・協力していく。

また、国際約束に基づく保障措置活動を着実に実施する。

### 【主な事項】

- 国際原子力機関等拠出金 6億円（6億円）
- 保障措置環境分析調査事業 6億円（3億円）

## 5. 組織体制及び運営の継続的改善

2019年度当初予算案 185億円

2018年度当初予算額 183億円

※人件費、事務経費等

原子力規制行政の独立性・中立性・透明性を確保し、安全文化の更なる醸成を図るため、組織体制及び運営の不断の改善に取り組む。

特に、改正法に基づく検査制度の見直しや放射性同位元素の防護措置規制の実効的な運用など、原子力規制の適切な実施のための体制強化を進める。

### <機構>

- 長官官房 公文書監理官

### <定員>（32名）

### 【主な事項】

- 原子力施設の検査及び審査体制の強化
- 放射性同位元素等の規制に関する体制強化 など